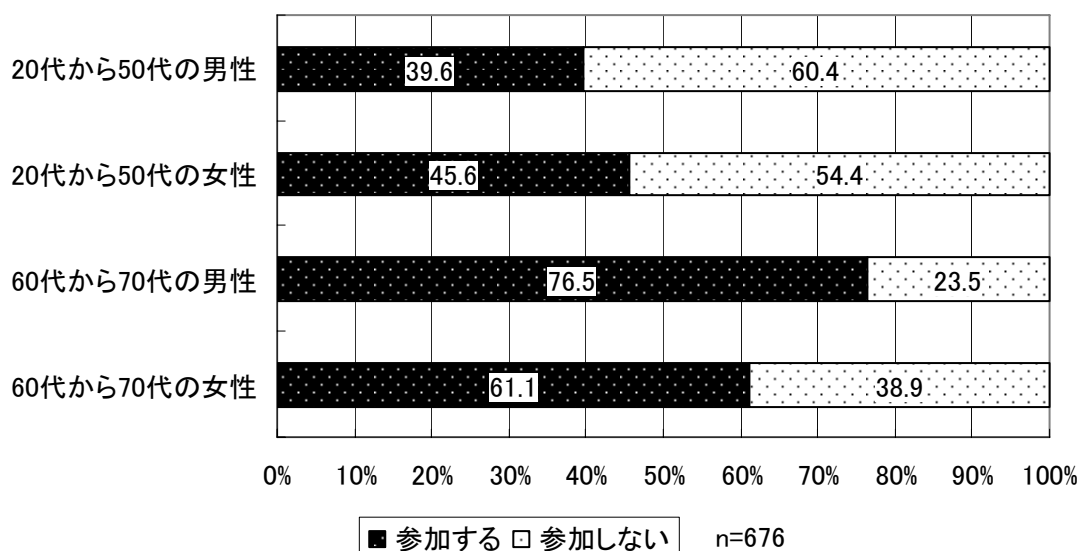


## 住民が参加しやすい町会とは？

今日の町会にとって、住民に対して町会活動への参加を促すことは大きな課題のひとつとなっています。では住民が参加しやすい町会とはどのようなものなのでしょうか。そのことを探るため、町会にはどのような人が積極的に参加しているのかみてみました。まず年齢と町会の総会への参加の頻度との関連を調べました。基本的に年齢が高い人ほどよく町会へ参加します。20代で参加すると答えた人は1割で、30代から50代は5割、60代から70代は7割となっています。

次に20代から50代までと60代以上の方の町会への参加状況の違いに着目して、性別との関連を調べてみました。20代から50代では男性が4割、女性が5割弱と女性の方が若干参加している人が多くなっています。60代と70代では男性が8割、女性が6割と男性のほうが女性よりもよく参加しています。

図1 年代別に見る町会への参加率



以上から、男女とも年齢が上がるほど町会に参加する傾向にあること、さらに仕事の定年退職の時期にあたる60代から男性がよく町会に参加することがわかりました。このことからふたつの事が推測されます。ひとつは以前のほうが町会参加への規範が強く働いているため、高齢者の人ほど町会によく参加すること。もうひとつは男性にとって町会は仕事と両立するのが難しいけれども、定年後には町会により積極的に参加する傾向があることです。町会は定年後の方に新たな生きがいを提供している側面があるといえます。

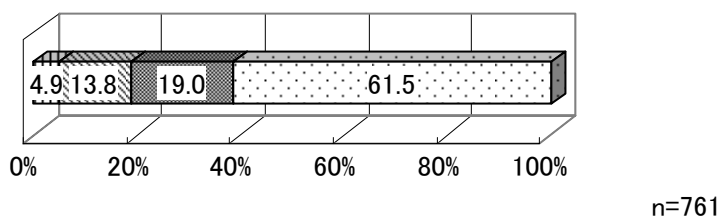
最近では結婚していても夫婦がそれぞれ職を持つ「共働き」が多くなっているといわれています。これから人々が町会に参加しやすくするには、会議の時間を調整するなど住民のニーズにあわせた、仕事と両立できるような制度作りが町会には求められているといえそうです。



## 金沢市民のボランティアへの参加

1995年に発生した阪神・淡路大震災の際におけるボランティアグループの活躍以降、日本ではボランティア活動に対する関心が高まり、身近なものとして広まってきました。今やその活動は福祉だけにとどまらず、非常に多岐に渡っています。金沢市民の方々はどのくらいの人がボランティア活動をしているのでしょうか。まずは以下のグラフをご覧ください。

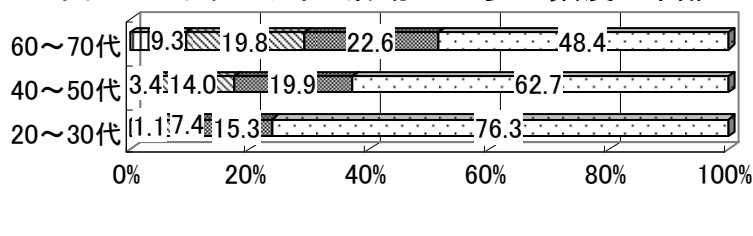
図3-1 ボランティアグループなどの社会奉仕活動への参加頻度



□ よく参加する ▨ ある程度参加する ▩ あまり参加しない □ まったく参加しない

約20%の人がよく参加するあるいはある程度参加すると答えています。あまり参加しないと答えた人を含めると、40%弱の人が何らかの形で参加したことがあるということが言えそうです。それではどんな人たちが積極的に参加しているのでしょうか。下のグラフをご覧ください。

図3-2 ボランティア活動への参加頻度と年齢



□ よく参加する ▨ ある程度参加する ▩ あまり参加しない □ まったく参加しない

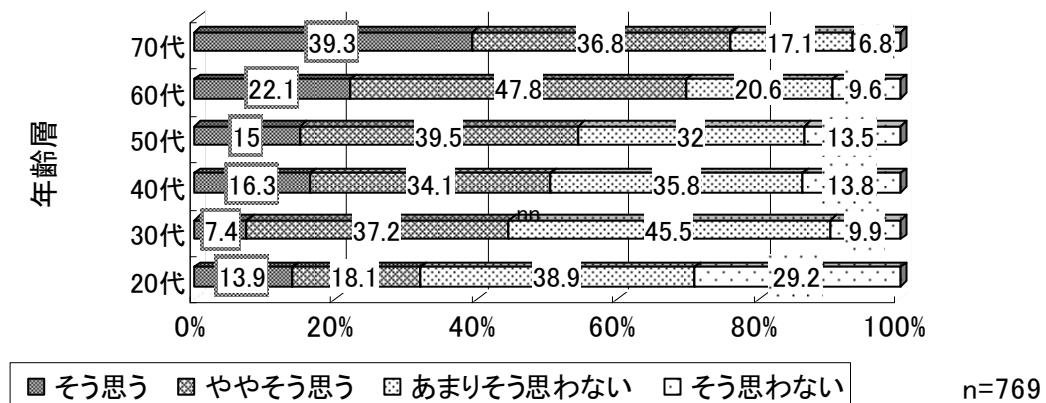
このグラフはボランティアグループなどの社会奉仕活動への参加頻度を年齢層ごとに分けてみたものです。60~70代の方でよく参加する、ある程度参加する、と答えた方は30%弱で、逆に20~30代の方では10%以下となっています。ご高齢の方ほど、ボランティア活動に積極的な人の割合が多いということが言えそうです。年齢が高くなるほど社会貢献の意識が強くなるのでしょうか。ご高齢の方は仕事を退職されて、時間的な余裕があるということもあるでしょう。高齢者の方々のボランティア活動はこれからもますます盛んになっていくでしょう。これからの少子高齢化社会において、こうした高齢者の方々を活用していくことがボランティア団体には求められそうです。また、高齢者の方自身にとっても定年退職された後の新たな生きがいとして、こうした活動は重要になってくるのではないのでしょうか。さらに若い人がもっと加わるようになれば活動の幅が広がり、より活発な活動を行うことができるようになるでしょう。

## 町会の行事には、みな参加すべきなのか？

近年、中間集団の役割が見直されてきています。中間集団とは、個人と国家のあいだに位置するさまざまな役割を担う集団を意味します。国家あるいは地方自治体は財政難により、福祉の水準を維持することが難しくなっています。他方で個人や家族だけでは、わたしたちが人生のなかで遭遇するさまざまなリスクに対処することもまた困難です。そこで、わたしたちが実際に生活する地域社会の場の、さまざまな中間集団の役割がより重要になってきています。中間集団における相互扶助の必要性が認識されるようになったのです。

ところで、日本においては、典型的な中間集団として、地域住民組織として町会が存在しています。ですが、現在、多くの町会で、町会活動は必ずしも活発であるとは言えないようです。この町会を活性化するためにはどうしたらよいのでしょうか。町会について研究を進めている社会学者が明らかにしたことによると、町会の民主化を進めることにその鍵があるようです。そこで、いくつかの項目をとりあげて、町会のあり方に関する市民のみなさまのご意見をうかがいました。ここでは、「町会の行事には、できるかぎり全員が参加すべきだ」という質問に注目してみます。

図4 町会行事への参加義務



上の図は年齢層別に回答の結果を示したものです。図から明らかなように、年齢層によって回答に大きな違いがみられます。20代、30代の若年層においては、「全員が参加すべき」と考えている人は3～4割程度となっています。反対に、60代、70代の高年層においては、「全員が参加すべき」と考える人は7割を越えています。つまり年齢が高くなるほど、町会の行事にみな参加すべきだと考えていることがわかります。

町会の活動はみな協力維持されることが望ましいですが、個人個人いろいろな事情があり、実際に参加したくても参加が難しい人もいます。他方で、誰もが個人の事情を理由に参加に消極的になれば、活動の維持は困難になります。町会に参加する際に、町会活動を維持できるように参加を促すとともに、行事に参加しない自由を認めることも必要です。両者のバランスをいかに取るのかということが、これからの町会にとって大きな課題になるといえそうです。

## 多くの住民が町会活動に参加するには？

多様な考え方の人々が一つの地域に住むようになり、住民同士の近所付き合いが希薄になってきているといわれることがあります。そのような状況の中で、住民同士の親睦を深めたり、地域で生じる問題を解決する組織として、地域コミュニティの基盤である町会の機能が見直されるようになってきました。しかし、町会はその運営面において「転入者に排他的である」、「少数の者に業務が集中している」などの問題を指摘されることがあります。

長い歴史のある金沢市には、昔からずっと住み続け、地域と深く関わっている人がいる一方、転勤や通学のために県外からやってくる人もいます。様々な人たちが同じ町会で活動する機会が増えてきているのではないのでしょうか。今回の調査では、町会に関するいくつかの意見をお聞きしました。その中から以下の「町会でやらないといけないことはみなで公平に負担すべきだ」と「町会の活動について、情報公開を徹底することが大切だ」に注目します。

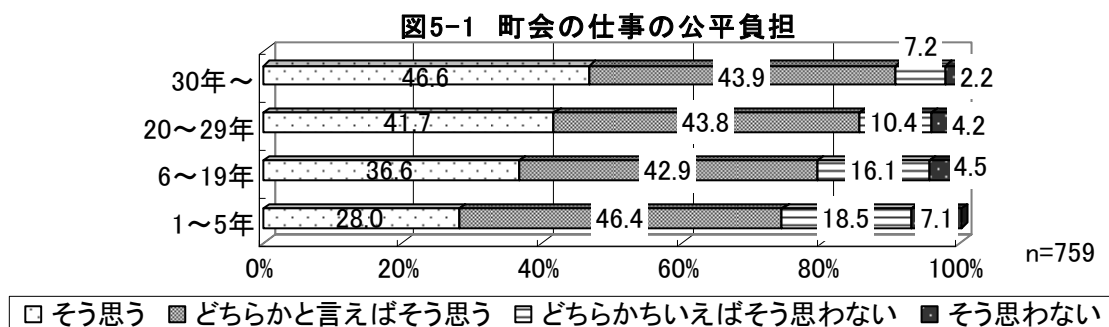
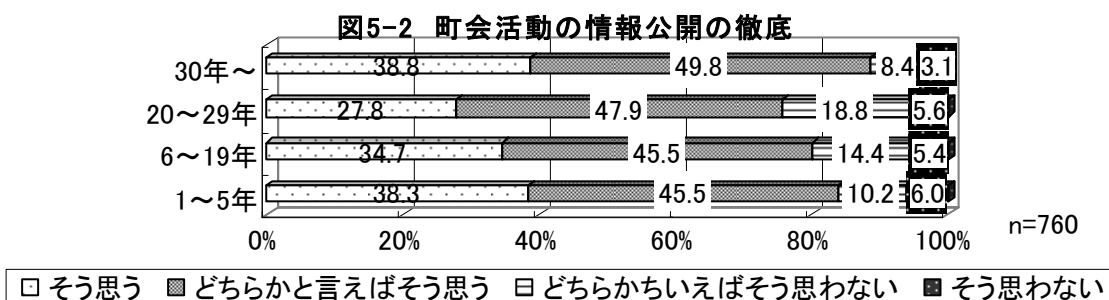


図5-1から金沢に長く住んでいる人ほど、「町会の仕事を公平負担すべき」と考えていることが分かります。様々な理由から町会の仕事ができない人もいるかもしれませんが、一部の人の仕事に集中しないように、町会の仕事の分担方法を検討していく必要があります。



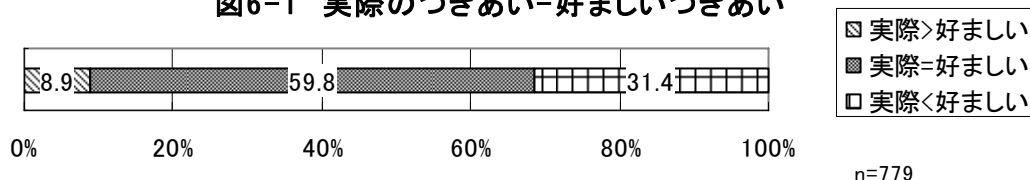
「町会活動についての情報公開の徹底」を求める人は、居住年数に関係ないようです。全体的に多くの住民がその必要性を感じているといえます。町会活動を活発にしていくためにも、新しく転居してきた住民が町会活動の目的を理解することや、地域住民が活動を知ることは重要です。昔から住んでいる人や町会役員だけが情報を持つのではなく、住民から町会費の使用目的、活動概要、役員選出方法などについて問い合わせがあったときにすぐ情報を開示することが必要ではないのでしょうか。地域を住み良くしていくためにも、できる限り、多くの住民が町会活動に関心を持ち、関わっていくことが求められるでしょう。

## 近所づきあいと居住形態

金沢市の人々は近所づきあいについてどのように感じているのでしょうか。今回の調査では、実際にどの程度つきあっているのか、好ましいと考えるつきあいの程度はどのくらいなのかをたずねました。ここでは「実際のつきあいの程度」と「好ましいつきあいの程度」のギャップに注目します。

実際のつきあいの程度と好ましいつきあいの程度が一致している方は約6割います。好ましいと考える以上につきあっている方は1割弱を占めています。このような人は現状でのわずらわしさ、もっと距離をおきたいと感じていると推測できます。また好ましいと考える程度ほど実際にはつきあっていない方は約3割います。このような人は現状でのつきあい不足を感じているといえます。

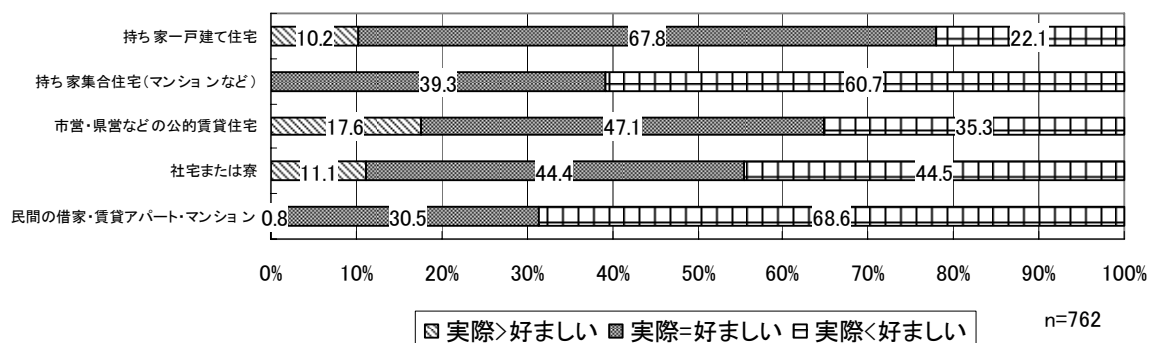
図6-1 実際のつきあい-好ましいつきあい



このような意識の違いは、何によって規定されるのでしょうか。居住形態によって近所づきあいのあり方に違いがみられるのではないのでしょうか。

さらに実際のつきあいと好ましいつきあいの差と居住形態の関係について調べてみましょう。「持ち家一戸建て住宅」では一致している方が多く約7割を占めています。「持ち家集合住宅」と「民間の借家・賃貸アパート・マンション」では実際のつきあいの程度が好ましいつきあいの程度に達していない方が6割以上と目立っています。

図6-2 「実際-好ましい」と居住形態



以上のことから、集合住宅に住む人々には現状でのつきあい不足を感じている人が多いと考えられます。ただし、「市営・県営などの公的賃貸住宅」、「社宅または寮」に住む人々は仕事などの共通点があり、つきあい不足を感じている人は比較的少ないのでしょうか。近所づきあいが活性化するきっかけを集合住宅に向けてもっと積極的に設けることが求められているといえるのではないのでしょうか。

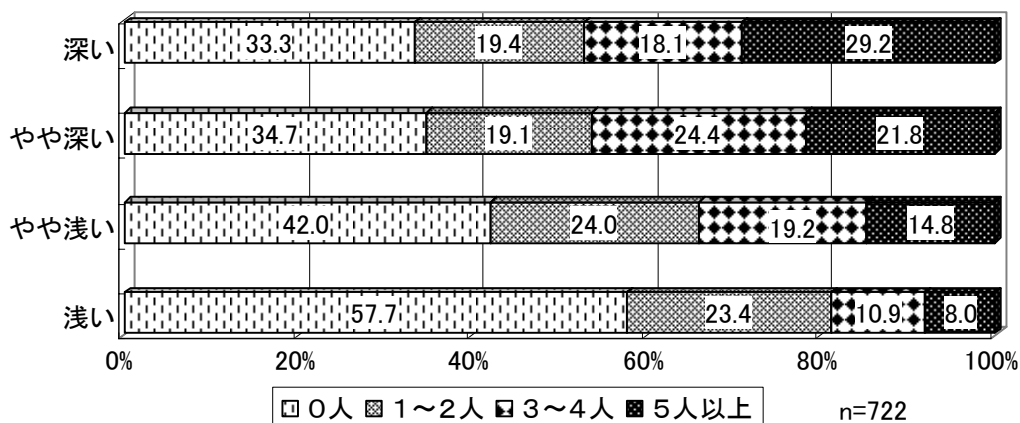
## 親の近所づきあいは子に影響するか

「向こう三軒両隣」という言葉に象徴されるように、日本では昔から近所づきあいがあると言われていました。ですが、近年、人間関係の希薄化から、近所におけるつきあいにも個人によって様々な違いがみられるようです。年齢による違いや、居住地による違いなど、従来の研究でもその違いの要因はいくつか明らかにされてきました。

では、その他にどういったことが人々の近所づきあいに影響を及ぼしているのでしょうか。その要因のひとつとして、子どもの頃の経験が現在の近所づきあいにも影響しているのではないかと考えられます。そこで、子どもの頃の父親または母親がしていた近所づきあいについて、みなさんにご回答していただきました。

ここでは、「買い物・食事などの外出やおすそ分け、お互いの家の行き来の頻度」についてたずねました。自分の近所づきあいとは、近所で親しくお付き合いしている人の数で測りました。

図7 親の近所づきあい×自分の近所づきあい



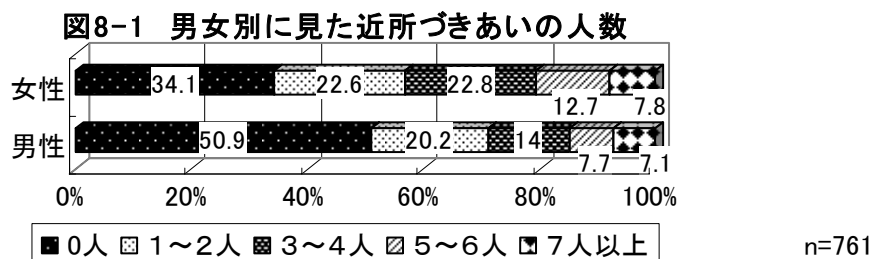
上の図から、子どもの頃に親が深い近所づきあいをしていた人ほど、現在、近所で親しくつきあっている人が多いことがわかります。逆に、子どもの頃の親の近所づきあいが浅いと答えた人の半数以上が、現在、近所で親しくつきあっている人が0人であるという回答をしています。

このことから、親の近所づきあいは、その子どもが大人になってからの近所づきあいに影響しているといえそうです。つまり、大人が率先して地域社会に入り、つながりを結んでいくことで、地域の連帯を強めていくことができるのではないかと考えられます。そのようにしてできた連帯が、凶悪な犯罪を予防するための取り組みや、突然襲いかかる自然災害といったいざというときの助け合いに生かすことができるのではないのでしょうか。

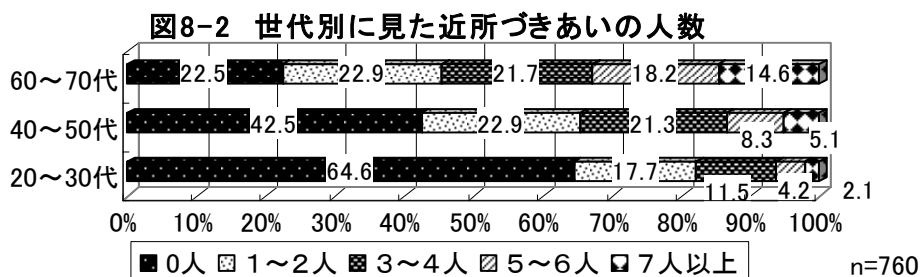
## 近所づきあいをしないのは？

近年、近隣関係が希薄化している、と言われていています。ですが、それはほんとうなのでしょう。実際にはどうなのでしょう。また、近所づきあいが充実している人とそうでない人には、どのような違いがあるのでしょうか。ここでは、近所づきあいについての男女差、世代差、居住年数差の3つの側面から調べてみました。

まず、男女別に近所づきあいの人数を見てみます（図 8-1）。普段からよく行き来したり、または電話やメールをしたりして親しくつきあっている近所の人は何人いるかという質問に対して、「0人」と答えた中では、男性は約5割、女性は約3割になりました。全体的に男性よりも女性のほうが近所づきあいを行なっていると言えるでしょう。



次に、世代別に見てみます（図 8-2）。「0人」と答えているのは20~30代では約6割であるのに対し、60~70代では約2割となっています。一方、「5~6人」と「7人以上」という答えを合わせると、20~30代では1割以下であるのに対し、60~70代では3割を超えています。全体的に世代が上がるにつれて近所づきあいを活発に行なっていると言えそうです。



最後に居住年数別に見てみます。10年未満、10~29年、30年以上の3段階で比較してみると、「0人」と答えたのは10年未満が最も多く、約6割となっています。「5~6人」と「7人以上」という答えを合わせると、10年未満では1割以下であるのに対し、30年以上では約3割となっています。居住年数が長い人の方が多くの人と近所づきあいをしているようです。

3つの側面からみると、近所づきあいをしないのは、「男性」、「若い世代」、「居住年数が短い人」であることがわかりました。近隣関係は助け合いの機能を持つもので、近隣関係を充実させることはより住みよい地域コミュニティ形成のための大事な一歩となります。今後、性別や世代に関わらず、様々な人とつきあいを深めていけるように考えていくことが必要であると言えそうです。

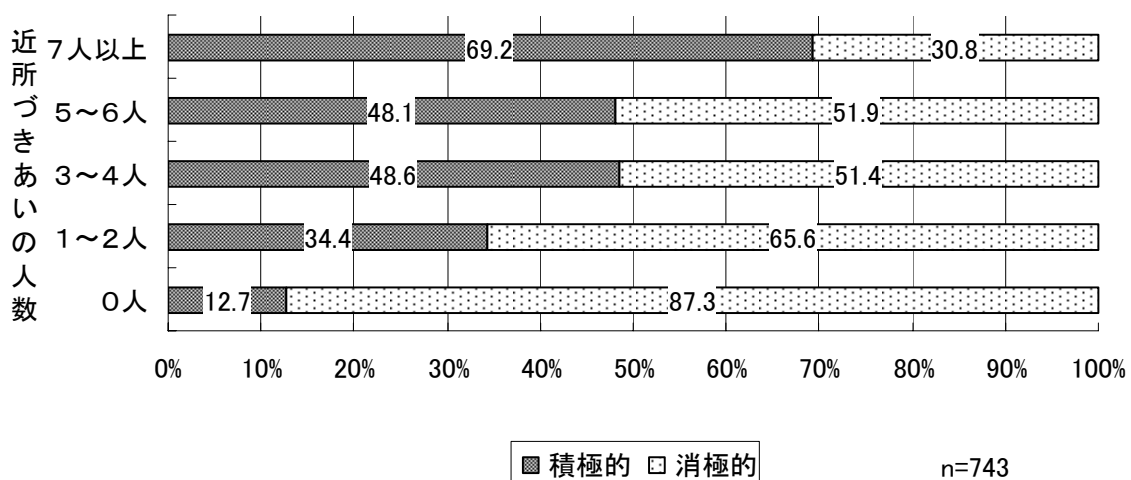


## 近所づきあいと地域で子どもを育てることの関係

現在、子どもの教育をめぐるさまざまな問題がメディアをにぎわせています。学校と家庭に責任を問う声が高まる一方で、子どもの教育には学校、家庭、地域の連携が不可欠だという考え方も広まってきています。地域との連携を図ろうと、さまざまな施策を打ち出す学校や自治体も増えてきました。ここでは「地域」に注目し、地域で子どもを育てることに対して人々がどのようにお考えなのかを調べてみました。

地域社会においては、おとなが子どもに関わる方法として、あいさつなどの日常生活の中で実践されるものと、子どもと関わることを目的とした地域行事や各種イベントなどへの参加という形があると考えられます。本調査においては、地域で子どもを育てることに対する意識と実際の行動について質問をしました。ここでは、「おとなと子どもが共に参加する地域行事に、自分も積極的に参加する」という項目に注目します。

図9 子どもと関わる地域行事への参加の積極性

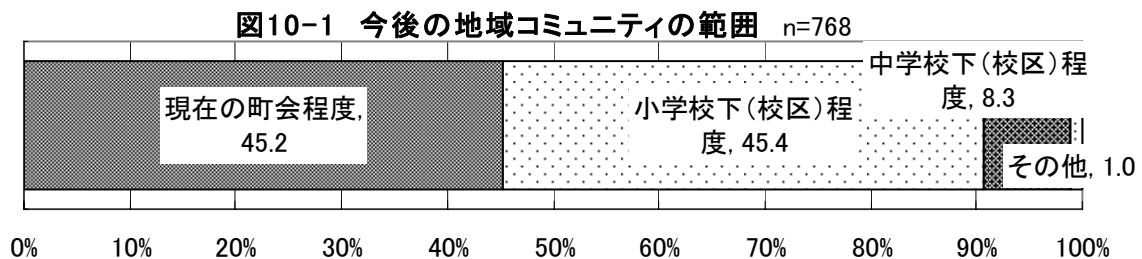


近所で親しくつきあっている人の人数別に回答の結果を示しました。近所づきあいの人数が多い人ほど、子どもと関わる地域行事に積極的に参加していると言えます。近所で親しくおつきあいをしている人がいない人と、多くの人と親しく近所づきあいをしている人の差はとて大きく、子どもと関わる地域行事への参加は、親しく近所づきあいをする人数によって違ってくると言えるでしょう。

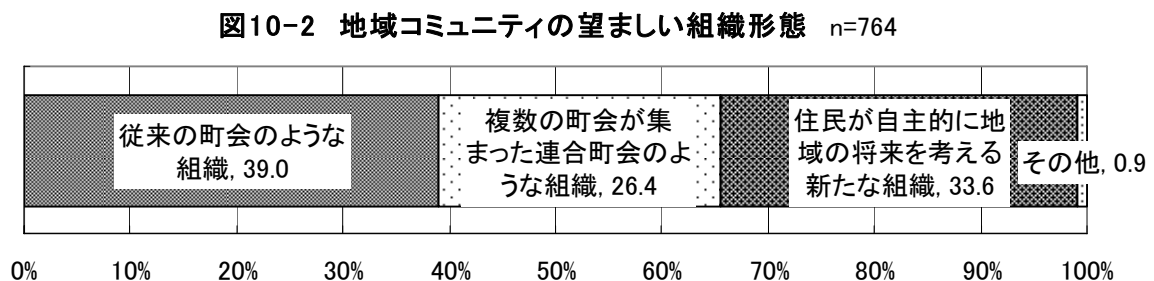
今、地域の教育力が注目されています。子どもと大人が互いに知り合い、地域ぐるみで子どもを見守っていくことが、今の不安定な社会には必要だと考えられます。上記の結果から、まずおとな同士が知り合うことが、地域で子どもを育てることの基盤になりうると言えます。行政側からおとな同士が知り合うための機会を提供することも可能ではないでしょうか。地域を全体でとらえる視点こそ、地域の教育力を考えるときに必要だと思います。

## 市民の描く、将来の地域コミュニティとは？

町会は伝統のある組織であり、今後もそう簡単には変わっていくことはないとお考えの方もおられるでしょう。しかし近年郊外への人口移動が激しくなり、市の中心部でも町会の住民構成が変化しつつあります。この変化に対応していけるような新たな組織の結成、または町会を飛び越えて地域の問題に取り組むといった方法があってもよいのではないかと考えられます。下に示した図はそうした今後の地域コミュニティのためにふさわしい地域の範囲についてみなさまからいただいた回答の結果です。



「現在の町会」と「小学校下」への回答の割合が4割半と、ほぼ同じでした。見知った人同士が暮らす生活の場を今後も地域コミュニティとして維持していきたいとお考えの方が多いようです。ではどういった組織の下でコミュニティを運営していくのが望ましいとお考えなのでしょうか。



地域コミュニティの範囲は「現在の町会程度」が望ましいと回答された方のうち、組織形態として「従来の町会のような組織」を選ばれた方は6割ほどでした。このことから、町会内での親密な付き合いを維持しつつ、組織のあり方に新しい風を吹き込みたいとお考えの方が少なからずおられるようです。また、「自主的に地域の将来を考える新たな組織」を望む方の割合が3割程度と、「従来の町会のような組織」への回答に迫るほどでした。これは従来の町会業務だけでなく将来へ向けたコミュニティの運営を自ら行なっていける組織形態を求める声と言えるでしょう。今後コミュニティのさらなる発展は、みなさまを中心として行われていくのが望ましいのかもしれませんが。

## 外国籍住民と日本人住民とのつきあいを促進するには？

日本における外国人登録者数は年々増加していますが、金沢市においても同傾向にあります。年を追って外国人登録者数は増加し、現在 4000 人を超えています。この傾向をうけ、金沢市では多文化共生社会の実現を 1 つの目標として掲げています。この目標について、金沢市民はどのように考えているのでしょうか。

その手がかりとして、外国籍住民と日本人住民との理想のつきあいについて尋ねました。そうすると、どちらかといえばつきあう方がよいと回答した積極派が約 8 割、どちらかといえばつきあわなくてもよいと回答した消極派が約 2 割でした（図 11-1）。多くの人が多文化共生社会を肯定的に捉えているといえます。

図 11-1 外国籍住民と日本人住民とのつきあい

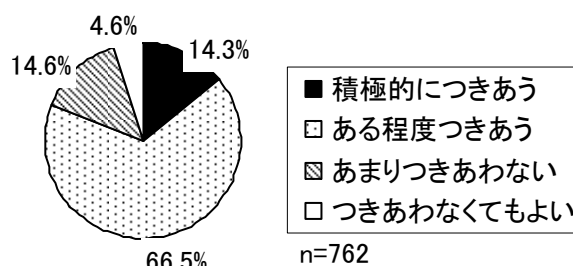
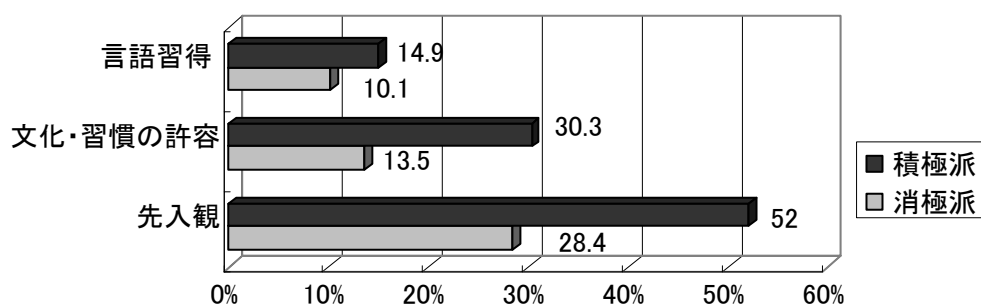


図 11-2 外国籍住民と日本人住民とのつきあいに関する考え方の差異



では、積極派と消極派の間には、外国籍住民と日本人住民のつきあいに関する考え方にどのような差異があるのでしょうか。そこで、地域で外国籍住民と日本人住民とのつきあいを深めていく場合、「お互いの先入観をなくすこと」、「お互いの言語を習得すること」、「お互いの文化や習慣を許容すること」、それぞれについてどの程度重要だと考えているかについて尋ねました。図 11-2 は、各項目について、積極派と消極派のそれぞれの中で「重要である」と回答した人の割合を示したグラフです。結果を見ると、「お互いの言語を習得すること」を重要だと考えている人の割合は、積極派においても消極派においてもそれほど多くなく、両派の間に差異はほとんどありません。しかし、「お互いの先入観をなくすこと」が重要だと考えている人の割合は、積極派の方が明らかに高くなっています。この結果から、言語の習得といった実用的なことよりも、お互いの先入観をなくすことについて考える機会を増やしていくことが、外国籍住民と日本人住民とのつきあいを促進させ、さらには多文化共生社会の実現へと結びついていくといえるかもしれません。

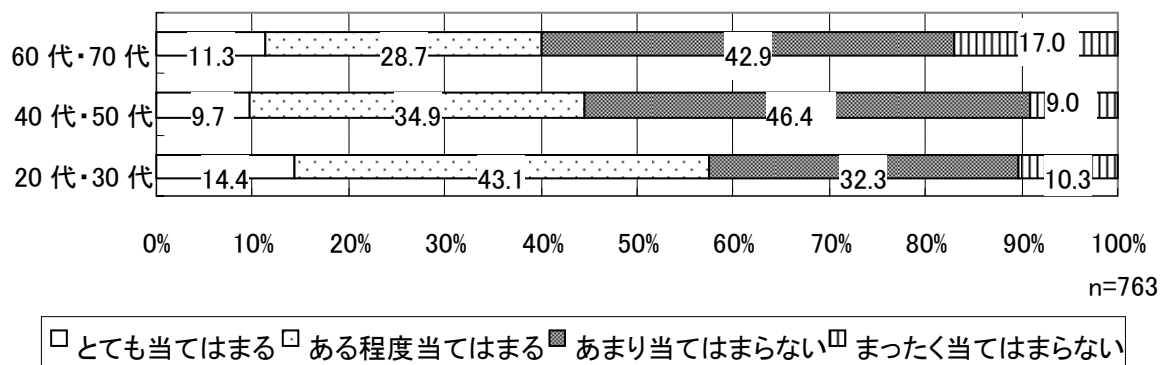
## 地域で困っていることは？

現在、地域で暮らしていくうえでどのような問題があるのでしょうか。地域での問題を把握することは、地域生活をよりよいものにしていくためにも大切なことです。そこで今回の調査では、身近な住環境の状況や文化・スポーツ施設など公共施設の充足、地域福祉の状況、地域の雰囲気など、地域で問題であると考えられていることはどのようなものであるかを答えていただきました。

「まちの活気・にぎわいの不足」、「スポーツやレクリエーション施設の不足」を感じている方が半数を超え、次いで「文化活動をおこなう機会や施設の不足」も4割ほどの方から当てはまるとの回答をいただきました。逆に「身近な住環境が悪い」、「買い物施設の不足」については当てはまらないと回答された方が多く、金沢ではそれなりに充実している現状がうかがえます。ただし「買い物施設の不足」に関しては、山間部の方からは高い割合で当てはまるとの回答をいただいています。

以上から、スポーツやレクリエーション施設をはじめ、公共の施設の充足に関することに多くの方が困っている現状が分かりました。多くの地域では、地域生活を豊かにするための機会や施設が不足しているという状況にあるようです。その地域の特性によって求められる施設は異なってきます。これからは適切な場所に適切な施設を充実させていくことが求められていると言えるのではないのでしょうか。このようなサービス施設を充実させていくことは人々の交流のきっかけにもなります。まちに活気やにぎわいを取り戻すためにもよい手段になりうるでしょう。また、公共施設の充足に関することのなかでも「文化活動をおこなう機会や施設の不足」については、年齢によって回答に差があることが分かりました(図12)。

図12 文化活動をおこなう機会や施設の不足

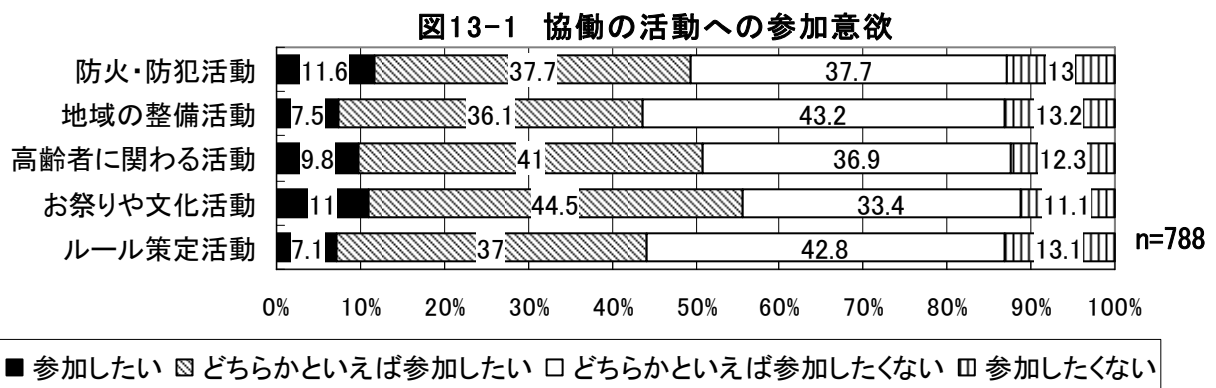


このような施設は誰にとっても利用しやすいものである必要があります。しかし現状では若い世代ほど文化活動を行う機会や施設の不足を感じている人が多いようです。金沢では若者文化を活かせる場が少ない状況にあると考えられます。文化の息づくまち金沢をこれから担っていく世代に対し、文化活動をおこなう機会や施設を充実させていくことは重要です。今いっそうの環境の整備が求められているといえそうです。

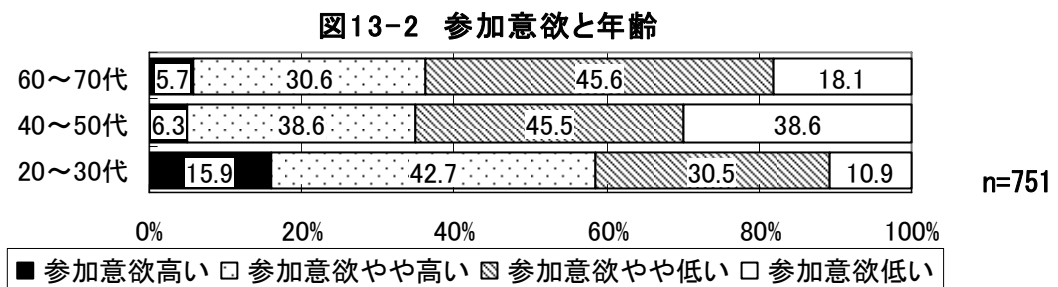
## どのような人が協働活動に意欲があるのか？

近年、市民と行政が協力して活動することが注目されています。金沢市でも平成 17 年に市民と行政が協力してまちづくりを進める「協働推進条例」を制定しています。ここでは、市民と行政が協働で行う活動についてどの程度参加したいかをたずねました。

その結果を図 13-1 に示しました。「公民館や公園などでのお祭りや文化活動の開催」では、参加を望む人が最も多く、5 割を超えています。また、最も参加を望む人が少ないのは、「地域のまちづくりのルールを策定する活動」で、44%でした。各項目の参加意欲については、どの項目でも目立ったばらつきは見られないといえるでしょう。



次に、この回答を年齢との関係で見ました。図 13-2 は、図 13-1 の各項目への参加意欲を合計し、年齢別の関係をみたものです。



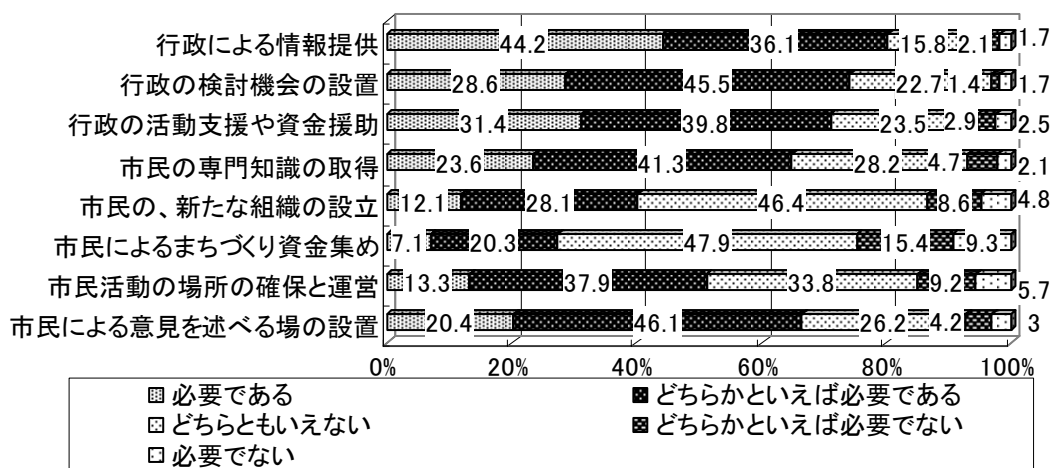
「20～30 歳代」では、協働活動への参加意欲がある人（「参加意欲高い」＋「参加意欲やや高い」）は 35%程度ですが、「40～50 歳代」では、約 45%、「60～70 歳代」では約 58%と、年齢が高い人ほど参加意欲が高くなっています。20～59 歳というほとんどの人が働いており、そのような人の参加意欲は低くならざるをえないといえるのかもしれません。他にもまた、条例の認知をみると協働推進条例をまったく知らない人が 7 割ほどおり、条例を知っている人は協働活動への参加意欲が高いといえました。

互いの長所を生かし、足りない部分を補い合いながら、よりよいまちをつくっていく協働活動においては、市民の協力を欠くことはできません。より多くの協力を得るためには、条例の広報を進めることや、多くの市民の意見を取り入れるために、働き盛りの人々にも参加しやすい活動形態を考えていくことが必要だといえるのではないのでしょうか。

## まちづくりに関する市民の意識は？

金沢市では現在、「協働のまちづくり」をめざして、協働推進条例（平成17年4月施行）を制定し、各種事業を展開しています。「協働」とは、市民および行政がそれぞれ自らの果たすべき役割を自覚して、対等の立場で協力し合い、補完しあうことを言います。行政からだけでなく、市民からも積極的に働きかけなければ「協働」とは呼べません。では、市民の皆さんは「協働」についてどのようにお考えなのでしょう。か。「協働でまちづくりをすすめるために、必要な取り組みは」という問いから以下のような結果が得られました。

図14 まちづくりに必要だと考える活動



「行政による情報提供」、「行政による(まちづくりについての)検討機会の設置と市民の参加」、「行政による活動支援や資金援助」という項目については、7～8割の人が「必要・どちらかといえば必要」と回答しています。これらから、行政からの働きかけのもと、まちづくりをすすめることは必要であるという意識が読み取れます。

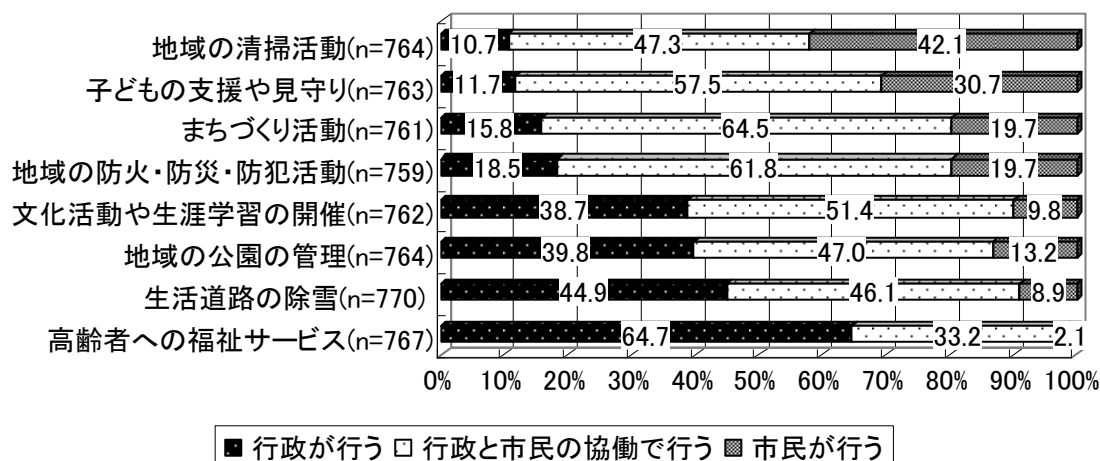
残りの、市民自らが行動するという内容の項目では、回答にばらつきがありました。「市民によるまちづくりに必要な専門知識の取得」、「市民活動の拠点となる場所の確保と運営」、「市民自らが意見を述べる場を設置する」の3項目では、6割前後という比較的高い割合で「必要・どちらかといえば必要」と回答しています。市民自らが積極的にまちづくり活動をおこなう必要があるという、まちづくりに関する高い意識が読み取れます。一方で、「市民の、まちづくりのための新たな組織の設立」、「市民によるまちづくりのための資金集め」という項目に関しては、「必要・どちらかといえば必要」と回答したのが3割程度に留まっています。このことから考えられることは、まちづくりに対する参加意欲が高くても、市民側でできる範囲が限られているということです。言い換えれば、市民が出来る範囲の役割を理解しているといえます。ですが今日、それ以上の積極性が求められているのも事実です。

市民のまちづくりに対する意識は高く、市民および行政がそれぞれの役割を自覚し、補完しあうことが、今後「協働でのまちづくり」における成功の鍵だといえそうです。

## 協働を主導するのは「市民」か「行政」か？

協働のまちづくりを推進するにあたって、市民の皆さんが、どのような活動は行政が責任を持って行い、またどのような活動なら市民が責任を持って行うことが可能であると考えているのが重要になります。本調査では、8つの活動について、市民と行政どちらが主導的に行うのが望ましいと考えるかをお聞きしました。その結果を図に示しています。

図15 市民と行政どちらが主導すべきか？



福祉活動では、行政主導を望む人が過半数を超えています。また、除雪や公園管理、文化活動でも、行政主導を望む人が比較的多くなっているといえるでしょう。その他の活動は、協働で行うか、あるいは市民主導を望む人が最も多くなっています。

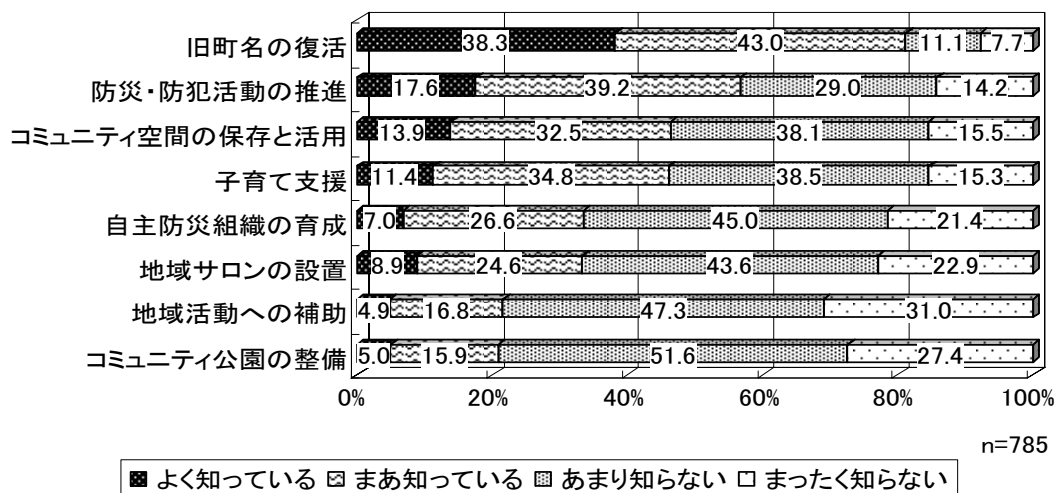
活動による回答の傾向の違いを検討するために、ここでは8つの質問を、回答の傾向によって①福祉、②除雪・公園・文化活動、③防犯・まちづくり、④子ども・清掃の4つのグループに分けて見ていきます。まず①福祉活動は、専門性が高く、公平で安価に供給される必要のあるため、行政主導を望む人が多いといえるのではないのでしょうか。次に、②除雪・公園・文化活動は、多額の資金や設備が必要であり、市民主導で行うには負担が大きい活動といえるかもしれません。このため、②の活動は、行政主導、あるいは協働で行うのを望む人が多いと考えられます。一方、③防犯・まちづくりでは、協働で行うのを望む人が圧倒的に多くなっています。この結果から、③の活動は、行政からの援助を得た上で、市民自らが積極的に参加して、安全で住みよいまちをつくりたいと考える人が多いといえるのではないのでしょうか。④子ども・清掃活動は、市民主導が望ましいと考える人が多くなっていることから、市民の自助努力で行うことが比較的容易な活動といえるでしょう。

このように、協働のまちづくりを推進するといっても、その主体はその活動の公共性や性格によって異なります。本調査結果を参考にして、市民のニーズに合った市民と行政の役割分担を考え、地域の組織作りを行うことが、活発な協働のまちづくりにつながるのではないのでしょうか。

## 金沢市の事業はどの程度知られている？

金沢市では、地域コミュニティを活性化するためにさまざまな事業を展開しています。市民の皆さんにこれらの事業を有効利用していただくためには、事業内容をより理解していただけるような広報活動を行う必要があります。では、実際に、市民の皆さんは事業内容をどの程度ご存知なのでしょうか。下の図は、市の事業がどの程度知られているのかを示しています。「旧町名の復活」は多くの方に知られているのに対し、「地域サロンの設置」や「地域活動への補助」、「コミュニティ公園の整備」といった、狭い地域を対象とする事業はあまり知られていません。このように、よく知られている事業もあれば、あまり知られていない事業もあり、全体的に、地域に密着した事業であるほどあまり知られていないようです。

図16 市のコミュニティ事業に対する認知度



では、市民の皆さんは、市の事業に関する情報を何から得ているのでしょうか。情報を得ている手段を回答していただいたところ、テレビ、新聞、回覧板を利用するという回答が多くありました。そのうち、新聞や回覧板を利用する方は、「地域サロンの設置」や「コミュニティ公園の整備」、「自主防災組織の育成」といった、あまり知られていない事業までよくご存知であるということが分かりました。新聞や回覧板を利用する方は、狭い地域を対象とする事業をよく理解されているようです。これは、新聞や回覧板が、地域に密着した情報を伝えるのに適した方法であるからだといえます。テレビやインターネットが発達した今日においても、新聞や回覧板の果たす役割は大きいといえるでしょう。

今後、あまり知られていない事業を多くの方々に知ってもらうためには、どのように情報を伝達するかを考えることが大切です。新聞、回覧板などの各情報伝達方法には、それぞれ長所・短所があります。また、子育て支援事業を知ってもらうために、若い世代の方に適した情報伝達方法を用いたり、地域サロンを知ってもらうために、高齢者の方に適した情報伝達方法を用いたりすることが求められます。このように、年齢層や、各情報伝達方法の長所・短所を考慮し、広報活動を行うことが必要であるといえるでしょう。